



ヒューマンホールディングス株式会社  
代表取締役社長

佐藤 朋也さん

1963年、兵庫県生まれ。関西学院大学商学部卒業後、日興証券株式会社（現SMBC日興証券）、会計事務所勤務を経て、1991年、父親が創業したザ・ヒューマン株式会社（現ヒューマンアカデミー株式会社）に入社。会計や管理部門を整備し、成長企業の基盤づくりに注力する。教育事業から人材ビジネス、介護、ITなど実業に進出するモデルの経営基盤を盤石なものとした。2002年、ヒューマンホールディングス株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。海外展開などを成し遂げて、グループ経営での成長路線に進進中。

【写真】 安岡 嘉

## 一人ひとりの「なりたい自分」を実現する 教育事業、人材ビジネス、そして実業展開という独自のモデルで成長実現

【取材・文】 原 正紀

株式会社クオリティ・オブ・ライフ代表取締役・高知大学客員教授・名城大学非常勤講師。中小企業診断士。早稲田大学法学部卒業後、大手メーカー、株式会社リクルートを経て、独立。産学公個に対し、採用・育成・人事制度構築など、人材関係の幅広い提案を行う。著書に「採用氷河期」（日本経済新聞出版社）、「優れた企業は日本流」（扶桑社）、「インタビューの教科書」（同友館）など多数。

HARA'S  
BEFORE

教育は社会において重要な 이슈だが、これまでは義務教育や若者への教育が中心に語られてきた。しかし、人口減少社会を迎え、平均寿命が伸びた現在では生涯教育や学び直しという捉え方が求められている。

1985年の創業以来、教育事業に取り組んできた同社は、人材ビジネスにも進出、介護や保育、ITなどの実業も展開し、独自のビジネスを創り上げている。カリスマ的な創業者を2代目として支えてきた佐藤社長に、企業経営はもちろん、ベンチャー成長の過程、グループ経営、後継者としての組織づくりなどを尋ねてみた。

### 「いつでも人がまんなか」

原：人材関係のビジネスを広く手がけていますね。

佐藤：我々は教育を中心に、介護や保育など、さまざまな事業を展開しています。それぞれが単体の事業というだけではなく、「すべてが人や教育中心につながっている」、「いつでも人がまんなか」というのがコンセプトです。もともと、保育事業も人材教育のためにやっているんです。

原：まさに、「ヒューマン」という社名の通りですね。グループ戦略と位置づけて事業を展開されている。

佐藤：1985年の創業当時は教育事業から取り組み、その直後の1988年に人材関係の事業を始めました。創業者である父が、「教育事業とは教育を提供して終わりではなく、職業に就くところまで面倒をみるべき」と考えて、多角化が始まりました。

1997年に介護保険法が成立すると、介護事業にも着手しました。当時は介護という新しい産業に対して、世間からの注目度が非常に高かった。教育事業から介護という新しい商流ができると考え、対応していきました。

ただ、介護講座や研修を終えた修了生をどう

就職に送り出すか、という問題がありました。当初は他の介護事業者に人材を送り出していましたが、展開の荒い施設も少なからずあり、不安な面もありました。だったら我々が受け皿となって、就職するにふさわしい事業を起こしたほうがいいと考えたのです。そして同様に、保育、美容、ITと展開していきました。

原：教育、人材、介護、保育、美容、スポーツ、ITとまったく違う業界に進出する難しさはありませんでしたか。

佐藤：たとえば、保育事業にしても、事業プランをきちんと立てて、しっかりした経験者になっていただくことで、実現してきました。さらに実業を手掛けることで、優秀な保育士を育てることにつながるというメリットも非常に大きかった。

日本には、労働人口の減少という大きな問題があります。我々はこれを、教育事業のシナジーで解決しようとしています。人材事業では国内企業に人材を紹介・派遣していますが、日本には十分な数の人材がいない。そこで、海外の技術者に日本語を教育し、日本の企業で活躍してもらおうビジネスモデルをスタートしました。

インドネシアでは保育事業をやっているのですが、日本のノウハウを使って現地の方たちの教育に取り組んでいます。中国やタイ、インドネシア、ベトナムでは、日本語を教えて日本企

続きは雑誌で